

福島第一原発事故後の〈二点居住〉という生活のかたち

Living between Two Areas in the Process of Recovery after Nuclear Disaster

川副早央里（東洋大学社会学部社会学科助教）

松村 治（新宿 NPO ネットワーク協議会理事、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員）

浦野 正樹（早稲田大学教授、早稲田大学総合人文科学研究センター〈現代社会の危機と共生社会創出に向けた研究〉部門代表）

長田 攻一（シニア社会学会理事、シニア社会学会「災害と地域社会」研究会座長）

【シンポジウムの概要】

第5回シニア社会学会シンポジウム

「あれから8年 わたしたちはフクシマを忘れない〜〈二点居住〉という生活のかたち〜」

■日時

2018年12月8日 14:00~17:00

■場所

早稲田大学戸山キャンパス 36号館 382教室

■共催・後援

共催：早稲田大学総合人文科学研究センター〈現代社会における危機と共生社会創出に向けた研究〉部門・一般社団法人シニア社会学会「災害と地域社会」研究会

後援：早稲田大学地域社会と危機管理研究所

◆司会・進行

長田 攻一：シニア社会学会理事、「災害と地域社会」研究会座長

川副早央里：東洋大学社会学部社会学科助教、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員

松村 治：新宿 NPO ネットワーク協議会理事、早稲田大学地域社会と危機管理研究所招聘研究員

◆映画上映「ひとと原発」

板倉 真琴（いたくら まこと）：1960年東京生まれ。映画監督。三十歳を過ぎて、脚本家となり、やくざ映画を中心にヒューマンドラマ、アニメ、ゲームなど、恋愛ものの以外をこなす便利屋ライターとして脚本を執筆。岩手県の山奥で一冊のノートをとおして心の交流をしている実話をもとに制作した『待合室』で映画監督としてデビュー。以後、自らカメラを回してドキュメンタリーにも挑戦して現在に至る。

◆登壇者

大坊 雅一：浪江町出身、東京都在住。浪江町ではうなぎ料理店を営んでいた。震災後、東雲住宅に避難をしてからは、東雲住宅の避難者のための自治会「東雲の会」の事務局長を務めている。2020年には浪江町に帰還して、うなぎ料理店を再開することを目指している。

二俣 公子：富岡町出身、東京都在住。東雲住宅避難者自治会「東雲の会」役員。震災後は息子2人とともに東京に母子避難をしている。2018年冬は長男が大学受験、次男が高校受験。将来的には富岡町へ帰還することを検討している。

田中美奈子：富岡町出身、いわき市在住。震災後は富岡町から転々と避難をして千葉県に至り、その後いわき市に移ってから、いわき市の借り上げ住宅に住む富岡町民を対象とした「いわき市在住富岡町民自治会『すみれ会』」を立ち上げる。現在では富岡町内の飲食店で働きながら、NPO法人「富岡町3・11を語る会」のメンバーとして、震災の語り部活動に携わっている。

◆コメンテーター

伊藤 まり：東京都日本橋生まれ。大学卒業後、福島に嫁ぎ、家業の鉄工所を手伝う傍ら、社会教育委員、商工会役員など浪江町と関わって30年以上となる。震災後は避難先として各地を転々とし、現在は横浜市在住。NPO法人「WE21 ジャパン青葉」代表。

浦野 正樹：早稲田大学教授、早稲田大学総合人文科学研究センター〈現代の危機と共生社会〉研究部門代表、早稲田大学地域社会と危機管理研究所代表

1. はじめに

東日本大震災発生から7年半が経過し、原発事故被災地では帰還政策によって避難指示が解除され、ふるさとに帰ることが可能になった地域が増えてきている。そして、ふるさとに帰還して生活を再建した人もいるが、これまでの長い避難生活を経て、ふるさとに戻るのではなく、避難先など新しい地域を生活拠点にしている人も多い。「居住地の選択」という観点からみれば、それらの生活は「ふるさとへの帰還」と「新たな地域への移住」とに分けられるように見えるかもしれない。しかし多くの避難者（すでに帰還した人も含む）は、「避難先」や「避難元」など、二点以上の地域と関わりながら、引き裂かれつつも、広域に分散した拠点をつなぎながら原発事故後の生活を組み立てているのが実態である。

2018年12月8日に行われた第5回シンポジウム「わたしたちはフクシマを忘れない～あれから8年～〈二点居住〉という生活のかたち」は、こうした原発事故被災者の二点以上の地域と関わりながら営まれている生活の在り方に着目し、現在の生活実態を学び、その苦悩や困難を共有し、複数の地域と関わる生活のあり方、社会のあり方を考えようと企画したものである。震災後、福島県双葉郡から東京都あるいは福島県いわき市に生活拠点を移しながらも、避難元地域である双葉郡のふるさとにも通い、複数の地域と関わっている3名の方を迎え、座談会の形式で、それぞれの現在の生活を選択するに至った背景やそこで直面した課題、現在の生活のあり方について、住民の視点からお話をいただいた⁽¹⁾。本稿は、そのシンポジウムでの議論をもとに、原発事故後の〈二点居住〉という現在の生活のあり方を紹介し、避難者および被災地における復興の現状と課題を整理したものである。以下では、まず現在の原発避難者の帰還と避難の状況を確認したうえで、シンポジウムで語られた3名の避難先と避難元の二つの地域とのかかわり方を事例として示し、最後に本シンポジウムから抽出された論点を整理することを通して、震災から8年目のフクシマの現状と課題を検討した。

2. 原発事故から8年目の避難と帰還の現状

(1) 避難と帰還の現状

東日本大震災及び原発事故が発生してから8年目を迎え、この間、避難区域の解除や再編が進められてきており、戻ることができるようになった地域も徐々に増えてきている（図1）。それに伴う帰還政策によって、避難指示解除後の地域では各種インフラが整備され、また個人の住居の修復や建設が進められ、実際に営業再開する事業者や帰還する住民も出てきている。

現在の福島県からの避難者数は、4万3214人、そのうち県内避難者が1万54人、県外避難者が3万3147人である（福島県データより）。避難者の数は2012年5月にピークに達し、16万2000人に上った。震災当時は県内の避難者の方が多い傾向があった。その後、全体としては避難者数が減少し、県内避難者数の割合が県外避難者数の割合を下回っている。大別すると、「福島県に戻る人」と「比較的遠くに避難し続けている人」に分かれる傾向にある。

しかし、実際には、避難指示が解除され、帰還ができる状態になったとしても、すぐに避難者が文字通り「帰還」するわけではない。表1は避難指示が解除された地域で、避難元地域に

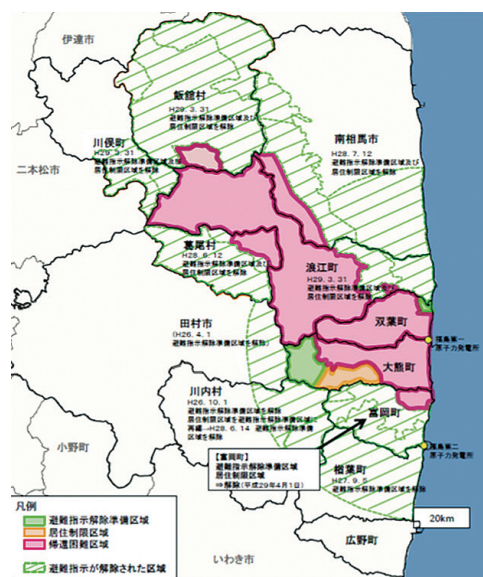


図1 避難指示区域のイメージ
(平成29年4月1日時点)
(出典：経済産業省ホームページ)

(1) 第5回シンポジウム「わたしたちはフクシマを忘れない～あれから8年～〈二点居住〉という生活のかたち」の詳細な記録は、シニア社会学会のホームページで近く公開予定である。なお、過去の第1回から第4回までの同シリーズのシンポジウムの記録は、シニア社会学会ホームページおよび早稲田大学総合人文科学研究センター RILAS JOURNAL に掲載されている。

帰還した住民数を示したものである。田村市都路地区では比較的早期に避難指示が解除され、帰還率は80%と他地域と比べれば高い。しかし、2015年に解除された檜葉町で31.8%、2016年に解除された葛尾村で19.3%など低水準にとどまっており、全体を見ても帰還率は低い状況がある。

表 1 旧避難指示区域の住民帰還率

旧避難指示区域	解除時期	対象者（人）	居住者（人）	帰還率（%）
田村市都路地区東部	2014年6月	287	230	80.1
川内村東部	2014年10月 2016年6月	298	85	28.5
檜葉町	2015年9月	7,140	2,270	31.8
葛尾村	2016年6月	1,328	256	19.3
南相馬市小高区など	2016年7月	9,286	2,887	31.3
浪江町	2017年3月	14,909	490	3.3
飯館村	2017年3月	5,612	607	10.8
川俣町山木屋地区	2017年3月	946	285	30.1
富岡町	2017年4月	9,396	429	4.6
全 体		49,202	7,539	15.3

（出典：河北新報 2018 年 3 月 4 日）

一方、人々の地域とのかかわりや生活圏の広がり、住民の帰還率に関する統計に見られる状況とは異なる位相をもっている。上記のデータでは「帰還者」とカウントされないけれども、解除後の避難元地域で日中のみ、働いたり、自宅に戻ったり、知人に会いに行ったり、地域の行事に参加したりしながら、様々なかたちで「通っている」住民が多数いるという実態があることも忘れてはならない。同様に、「帰還者」としてカウントされている住民においても、実際は避難先地域に「通っている」場合もある。帰還政策が進められたからといって、単純に住民が帰還していると判断できるものではなく、仮に「帰る」と決めたとしても避難先とのつながりがすぐに消えるわけではなく、また「帰らない」と決めた人もふるさととのつながりをきっぱりと切らずに通い続けたり、何らかの関わりを持ち続ける住民も多い。このような現状を見ると、避難元と避難先など複数の地域と多様なかかわりを持ちながら現在の生活を営んでいることがわかる。

今回シンポジウムは、まさに震災後のこうした複数の地域とのかかわりながら営まれている生活のあり方を学び、福島県の被災地および被災者の復興の実態と課題を検討し、大きくは現代社会における地域社会とのかかわり方という視点から考えようと企画した。それぞれに共通点と相違点を持つ上記の3名の方を登壇者に迎え、座談会形式でそれぞれの体験や思いを語っていただき、コメンテーターからの質問を交えて〈二点居住〉という生活のかたちについて議論を深めた。次節では、シンポジウムに登壇された3名の方の紹介をしつつ、それぞれの〈二点居住〉のあり方を解説する。

3. それぞれの二点居住のかたち

今回のシンポジウムに登壇していただいた3名の方は、浪江町と富岡町の出身者であり、現在も避難先に居住している方々である。浪江町は2017年3月に、富岡町は2017年4月に一部の避難指示が解除され、帰還困難区域と旧避難指示区域とに分かれている自治体であり、言い換えれば、「帰れる地域」と「帰れない地域」に分かれている自治体である。3名の登壇者にはまず、現在の住まいと活動、避難元への帰宅の頻度と目的について、さらに二つの地域にどのようなかかわりを持っているのかについてお話をいただいた。座談会での語りを以下に要約して紹介する。

帰還に向けての活動の中での期待と不安—大坊雅一氏の場合 一人目の大坊雅一氏は、浪江町出身で、浪江町でうなぎ屋を営んできた。震災後は娘がいる東京に避難したのち、借り上げ住宅として指定された東京都の国家公務員宿舎である東雲住宅に入居が決まり、現在に至るまで東京で避難生活を送ってきている。

東雲住宅は、2011年3月の震災直前に立てられた国家公務員宿舎で、震災当時は入居者がほとんどいなかったため、避難者の借り上げ住宅として使用された。主に東京都で受け付けていた都営住宅への入居の抽選から漏れてしまった人がこちらの宿舎に入居することになった。入居初期は、原発避難指示地域の南相馬市、浪江町、富岡町からの避難者が入居したが、その後都内各地の避難所が閉鎖されるとともに、避難指示区域外から避難していた自主避難者も入居するようになった。最も多かったときは1,600人以上の避難者が入居していた。その後避難者の退去が徐々に進み、2018年7月では強制避難者は220世帯、自主避難者は80世帯まで減少している。

この東雲住宅では、避難者は避難元の自治体ごとに階を分けて入居した。そして、行政からの呼びかけによって、その階ごとに3人ずつ世話役が選ばれ、その中から自治会の役員が選ばれて、「東雲住宅避難者自治会（東雲の会）」が設立された。会長は浪江町出身、副会長富岡町出身である。自治会はゆるやかな組織で親睦をふかめることを主な目的として設立された。入居当初は、食料の配布や東京都内観光、パソコン教室など様々な支援事業が提供され、東京での生活を始めるにあたり物心両面から支えられたという。また、東雲住宅には複数の自治体の住民が避難しているなかで、いろいろな支援団体やボランティア団体からの支援の受け入れを行うなど、役員を中心に活発な活動を展開してきた。最近では、すべての避難者の東雲住宅からの退去が近づいてきているため、支援の受け入れは収束させる方向にある。

大坊氏は、この「東雲の会」事務局長として設立から関わり、「東雲の会」の運営、東雲住宅の避難者のとりまとめ、避難者と支援者の橋渡しなど、避難先での生活構築のための活動に取り組んできた。「東雲の会」のメンバーをはじめ、そこでの活動を通じて新たな人々との出会いもあった。

他方で、避難元である浪江町とは、震災後は公私ともに関わりを持ち続けてきた。浪江町には、月に1回か2回の頻度で帰宅している。その目的は、例えばイノシシやハクビシンなどの有害な獣畜による自宅の被害確認と清掃、浪江町商工会理事としての会議への参加や祭りの準備などである。現在は、浪江町でのうなぎ屋の再開を目指しており、無事に申請が許可されれば2020年ころにオープンすることを考えている。しかし、浪江町の現状は厳しい。浪江町商工会の役員の中には浪江町で業務を再開している人もいるが、町外から通っている人がほとんどであり、実際に町内に住んで町内で仕事をしている人はまだまだ少ない。営業活動ができる人ですらそのような状況であるため、仕事のためではなく暮らしのためだけに帰還するのは厳しい状況があるという。

大坊氏の帰還には、事業再開という明確な目標がある。「仕事から放り出されちゃったとか、仕事にかかわれないというのは、非常に自分にとってはじくじたる思いと、つらく悲しい出来事だったので、何とか自分を取り戻すためには仕事に復帰できたほうがいい」という思いがあるという。事業再開にあたっては、かつてのお得意さんが消えているなかで、自分の仕事をどのようにしていくべきかという、自分との不毛な対話が始まることを危惧している。「とても高額な食品なので、お得意さんがほとんど戻らない。さらに暮らし向きのいい人から町を離れる可能性が高い。そうなってくると、かつてのうなぎ店という看板だけで食べていけるかはなはだ不安で心もとないところはあるんです。恐らくはなかなか難しいかな」と思うと同時に、「少なくとも自分で店を再開することによって、小さい憩いの場を自分にも、また戻った人たちにも提供できるのかな」という思いを抱いている。また、自分としては、帰還によって「自分の履歴の再確認」ができると感じている。「恐らく自分の履歴のほとんどが浪江町に置いてあるわけですね。その履歴の再確認ができるだろうと。ただ（中略）やっぱり、コミュニティそのものがもう喪失しているので、自身が所属する組織の中で少しずつコミュニティを広げていく必要がある」と述べた。

浪江町への帰還が実現したら、東京の拠点を維持することは難しいと感じている。「やっぱりストレスとか緊張とかそんなものを考えれば、もう1カ所どこかに家があるような、隠れ家ではないですけども緊張を解きほぐす所があればいいな」とは思うが、浪江町での事業が再開していれば仕事にかかりきりになるため、浪

江町に戻ったら浪江町での生活が主となると考えている。

東雲住宅での生活は、自分の本来の姿ではなかった。また、東雲の会での活動も「やはり被災者が被災者の面倒をみるっていうのは限度がある」と感じてきたところもあり、「かわりがなくなってホッとする側ではないかなと思います。ちょっとドライなものの言い方をして申し訳ないですけど」と話した。

東京の生活に対する複雑な思い—二俣公子氏の場合 登壇者二人目の二俣公子氏は、富岡町出身で、震災後は義理の親がいる東京に子ども二人とともに避難したが、実家が手狭になったために東京都の住宅募集の際に応募し、東雲住宅への入居が決まった。「東雲の会」から若い人たちにも参加してほしいと声をかけられ、途中から役員を引き受けた。

震災後には、実の両親がいわき市に避難していたため、月1回くらいの頻度で通うときに富岡町の自宅にも戻っていた。震災から数年後、両親ともに亡くなり、その対応のために富岡町といわき市、そして東京間を行き来してきた。

富岡町は2015年4月1日に避難指示が再編され、二俣氏の自宅がある地域は居住制限区域が解除され、帰還ができる状態になった。現在は、子ども二人が東京での高校と大学の受験や進学のため、「自宅は取りあえず取り壊しにしないで、そのままにしてあるので、子どもたちの受験や卒入学が落ち着いたらクリーニングをかけて、住めるようにしたい」と考えているという。自分は終の棲家として富岡町に自宅を構えていた。「私は田舎育ちなので、東京はすごく刺激はあって、毎日すごい楽しかったり、変な話お金がかかったり、いろいろあるんですけども、私としては人の多さに圧倒されたりするので、やっぱり自然の多い田舎がいいです」と将来的には帰還することを検討している。

他方で、帰還して失うものとして思いつくのは、ママ友だという。震災当時、小学校だった子どもたちは、「結構すぐ東京の暮らしに慣れて、もう今は標準語で、都会の子どもになってしまっている。子どもを通して、お母さん方の交流が結構あったので、そういう築いてきたものがなくなるのがちょっと寂しい」と話した。

避難先での避難元地域の住民の自治会立ち上げ—田中美奈子氏の場合 三人目の田中美奈子氏は、富岡町出身で、現在は福島県いわき市に自宅を構えて、富岡町の職場に通う生活を続けている。震災後は、町の避難所である福祉センターへ避難し、翌日早朝に原発が危ないということで川内村へ避難した。さらに、その後友人を頼って常葉町、郡山市を経て、千葉県君津市へと避難した。避難後は富岡町の人々から福島に戻ってこいと言われ、2012年1月に福島県いわき市に戻った。いわき市に戻った理由は、同居していた娘がいわき市の職場に復帰したこと、富岡町と行き来するためにできるだけ富岡町に近いところが良かったこと、兄がいわき市にいたことがある。避難中の一時帰宅の際に目にした自宅は住める状態ではなく、帰れないのかなと感じて、いわき市に自宅を建てることを決めた。富岡町の自宅は、2017年に解体した。仕事等で富岡には行ったり来たりはするが、今後富岡町に戻るかどうかはまだ検討できていないという。

現在、田中氏は、「いわき市在住富岡町民自治会『すみれ会』」の会長として活動している。2012年1月にいわき市に戻った後、4月ころから町会議員らとともに自治会を発足する話が持ち上がった。町が設けた避難所や仮設住宅に住む避難住民には多数の支援物資が供給されているが、町が設けた避難先とは違う場所へ避難した住民には支援が届かない状況があり、その課題に対応する仕組みがなかったからだ。誰がどこにいるのかが把握できていないなか、友人たちに声をかけ、女性6名ほどが集まり、田中氏を会長として「いわき市在住富岡町民自治会『すみれ会』」を立ち上げることになった。自治会設立の話は口伝いに広まっていき、翌年9月に約50世帯のメンバーで発足し、現在では約110世帯が入会している。

自治会発足後は、放射線の説明会や補償・賠償に関する説明会を開催したが、「難しいことでは人が集まらない」と思い、「楽しくやろう!」をモットーにして、お茶飲み会や年末の餅つき大会、新年会などを企画し、楽しく過ごす工夫をしてきている。富岡町から離れて避難先に住んでいても、ふるさとは富岡町にあるという思いは強く感じている。「まだまだふるさは富岡町なので、町を捨てるということは皆さんできないと思うんですね。できるだけ町とつながっていききたいというような気持ちが大きいと思うんです。…だからできるだ

け、そういう自治会とかいろいろな会を通じて町とつながっていかうということが、私たちの一番の目的です。」避難指示が解除されて富岡町に帰還する会員もいるが、『すみれ会』には在籍し続けたいという声もある。「やっぱりそのきずなっていうんですね、8年のきずなで大いいですよね。それを戻ったからすぐに外れるのではなくて、それはそれで一緒にまた行動していきたいってこと」だと説明した。でも、富岡町に戻った人たちから「やっぱり富岡はいいな。緑もあるし、うちの前も広いし、何をしてもせいせいしていいぞ、早く帰ってこい」と声をかけられることもあるという。

こうした避難先で富岡町とつながる活動を行うほか、田中氏は避難元である富岡町にも実際に通っている。現在は、避難指示解除後に富岡町にオープンした飲食店で働き、平日は毎日富岡町に通っている。また、「3.11を語る会」のメンバーとして富岡町の被災地ツアーの語り部などを務めており、バスツアーや個人ツアーで富岡町を訪れる訪問客に対し、原子力発電所が誘致された時から現在に至るまでのことを話しながら案内している。

また、田中氏は、10か月間避難生活を送っていた千葉県君津市で出会った人びとと現在も付き合いを継続している。特に日本赤十字社の女性部には月に1回ランチ会を開催してもらったり、いろいろな所に連れて行ってもらい大変お世話になったという。田中氏がいわき市に戻った後も、その方々や関係者がいわき市に訪ねてきて交流を続けており、福島に戻った後も避難先で知り合った交友関係を深めている。

4. コメントと議論

3名の登壇者から語られた〈二点居住〉について、2名のコメンテーターからコメントと質問が述べられた。一人目のコメンテーターは、本シンポジウムシリーズの第1回目から継続して参加してきた伊藤まり氏である。伊藤氏は、もともと東京都出身で浪江町に嫁ぎ、東日本大震災を経験して、現在横浜市で暮らしている。伊藤氏には、避難当事者の立場から、またこれまでの4回のシンポジウムのコメンテーターとして関わってきた立場から、コメントしていただいた。二人目のコメンテーターである浦野正樹教授からは、災害社会学の立場からコメントと質問が提起された。

伊藤氏からのコメント 伊藤氏は、同じ浪江町民の大坊氏がうなぎ屋を再開されようとしていることについて、浪江町に戻っている住民数はわずかであり、また実際には仕事を終えて夜になると近隣の町外に戻るという人も多いこと、一度は浪江町に戻ったけれども生活が不便でまた避難先に戻った人がある状況があるなど、浪江町の現状と帰還後の困難にも触れたうえで、「本当に私たちにとってはふるさとの味、思い出の味ですので、頑張って、礎になってフロンティアになって、町をつくっていただきたいと思います」と述べた。

そして、自分も登壇者3名も、住んでいる地域や各地域とのかかわり方はそれぞれ違うが、みながやはり帰りたいという気持ちを聞いて、自分と同じだと感じたという。そして、避難者はいろんな意味で「宙ぶらりんな状況」に置かれていて、2020年3月には帰還困難区域の人も含めて住宅補助の支援が打ち切られてからが本当の避難者になると思うと述べた。自治体のアンケートによると「戻らない」という回答が半数あり、実際に浪江町に戻るたびに更地が増える様子を目にして、生活感がない空虚さに襲われると話した。

また、浪江町、大熊町、双葉町、富岡町は別々の町ではなくて、「全部一緒に私たちの地域」であるという感覚を抱いているともコメントした。「車を走らせ5分過ぎると隣町、また5分走らせると隣町ということで、桜の時期になると私たちは富岡町に行き、恐らく田中さんたちは日頃の買い物のときは浪江町に行きという感じで、別々の町ではなくて、それぞれ一つの大きな私たちのふるさとなんです」と語った。

そのうえで、3名の登壇者に対して、2つの質問がなされた。一つ目は、自分の町に帰った時に何を感じるか。実際に住んでいる人たちとの感覚の違いを感じるか、もし感じるとしたら帰っていない自分が復興の足を引っ張っているという思いを抱くか、という質問である。二つ目は、現在福島第一原子力発電所には8000人といわれているほど多数の作業員の人たちが出稼ぎに来ていて二点居住になっているが、そういう作業員の人たちを交えての交流が富岡町ではあるのかという質問である。

浦野氏からのコメント 二人目の浦野氏はまず、日本社会の歴史を振り返ると、居住を含むすべての生活のニーズが、あるひとつの拠点において全て充足できるという環境条件は、割合と短期間の、しかもある限定された条件のもとで成立していた現象であり、実際には、出稼ぎや都市生活に付随した長距離通勤の問題などのように、現実には複数の拠点と関わりながら生活を組み立ててきた地域社会の経験の蓄積があると述べた。それが「良き生活か否か」という是非論は留保したうえで、生活機能の充足から考えると、そのような生活は非常に困難なものであり、また本人にとってはどうしたらよいかわからない暗中模索の状態が続くと考えられる。原発災害後の状況は、複数地域と否応もなく関わらざるをえない状況であり、さらに複数地域と関わっても生活を営むなかで充足できないものがいろいろ溢れ出し、そうした不安に苛まれる状況であると思うと述べた。

そのうえで、3点の問題提起があった。一点目は、避難元の地域との関係をどう捉えているか、精神的な意味での拠点としてのふるさととは、現在住民にとってどのような意味を持っているか。具体的には、ふるさとで自分にとって最も大事なものは何だと思うか。また広がりをもつエリアを考えたときに、どの地域までをふるさとというふうに考えられるか。ふるさとを失ったというふうに感じるのか、あるいは形をかえて今でもふるさとはあると考えるのか。子どもに自分の考えているふるさとの良さを伝えるとすると何を伝えようとするか、というのが第一の問いである。第二には、避難元の地域を介した人間関係は今後どのように変化するのか。また自分にとってどのようなものになっていくのが望ましいと思うか、といった問いである。「東雲の会」や「すみれ会」は避難先において避難元を介した人間関係を作りだしているが、今後は機能的な集団や物理的な仕組みとしてはなくなっていくかもしれないなかで、そこで創出された人のつながりはどうなるのか。ふるさとの代替になりうるのかということである。第三に、いわき市や関東圏よりさらに遠くに離れている人とはどのような関係を持つことが望ましいのか。関係性を紡いでいくような試みは可能なのか、またそうした試みとしてどういうものがあり得るのかという質問である。

従業員の地域との関わり コメンテーターから提起された以上の5つの質問について、3名の登壇者からそれぞれ回答があった。まず、新しい地域住民としての作業員について、田中氏からは、作業員の多くが男性であることと、3か月程度の短期的な滞在で新しい作業員との入れ替えがあるために、実際には作業員の人たちが自治会や地域行事に参加するなど深い交流を持つことは困難であることが報告された。ただ、田中氏が勤める飲食店でリピーターとして訪問する作業員とは挨拶をしたり、作業員が自宅に帰宅した際にお土産を持ってきてくれるなどの付き合いはあるとのことだ。

帰還のときに感じること 帰郷した際に感じることにについては、二俣氏は、帰郷する際に運転していてカーナビで「福島県に入りました」と聞きたびにホッとするという。帰宅するたびに家の傷みやカビが増えていることは心配だが、近所ですでに住んでいる人に「早く帰ってこい、寂しい」と言ってもらって、そういうふれあいがあるのがうれしくて帰郷しているという。大坊氏自身は、帰郷する前日には、ピクニック気分のようになるが、実際には帰郷して2時間ほどで一通りのことを終えると早く帰りたいという気持ちになるという。「はじめの頃は葛西の観覧車とかスカイツリーが見えて、あ、こういう別世界に来たんだなと思ったんですけど、今は逆に、葛西の観覧車の明かりが見えたりスカイツリーの明かりが見えると、あ、帰ってきたなって感じがしてホッとする」というように、矛盾した感覚を持つと話した。大坊氏が帰郷するときはほとんど日帰りであり、自宅の管理や商工会関係の会議で帰郷するため、役場職員や商工会関係者以外と会話する機会はほとんどなく、また浪江町に住んでいる住民も徒歩で外出することはほとんどないために、他の住民と話をすること自体がない。そのため、「やはり向こうに戻って生活をしてる人たちの本音本心っていうのは、なかなか計り知れないところはある」と話した。

ふるさととは ふるさとというものについて、大坊氏は「田舎というものは、幻想の内にあるものなんだと思うんですよ。常に逃げ水なんだと思うんですよ。自分が思ってたものが見えるんだけど、追っかけていくと、遠くにまた行ってしまう。そういうものだと分かりながら、自分でイメージするところの田舎を追いかけて、いろいろな齟齬を感じながら生活をしてゆくのだろうと考えております」と話す。二俣氏は、世代間を超

えたふるさととの在り方について、子どもたちが小学校のころは母親同士の付き合いが密にあり、現在も LINE でつながっており、実際にも東京に来るとなれば集まったりして交流を続けている。別の避難先に行ったから離れてしまったということではなく、富岡町の桜まつりなどを機に集まったりするなどしているという。伊藤氏もふるさとという点では、これまで住んでいた人がいなくなったらふるさとではないと強く思っていたが、様々なツールを通じて連絡を取ることは可能であり、避難先で形成された人付き合いも大事なコミュニティであり、今となっては別れづらい関係になっているという。コミュニティがふるさとの重要な要素ではなく、「長い時間をかけて築き上げられてきた浪江町、富岡町、それぞれの情景、風景、自然、それから伝統文化、そういったものが事故によって失われてしまったことが、一番住んでいる者にとっては悔しい」と話した。

避難先での人間関係 避難先での人間関係について、大坊氏は「気持ちを通じる人と交流を深めていくことが前提で今までやってきて、やはりそういうところから離れたときには、それはご破算になってしまって、それでまた必要な人とは本来つながるわけですから、そのつながっていった先でいろんな触手が伸びていって、また新たなつながりができるんじゃないのかなと思っています」という。田中氏の場合は、「いわきに戻ったときに考えたんですね、ただ黙っていても輪が広まらない。できるだけ地元の人たちのやっているものに参加をしながら広げていきたい」と考え、実際にいわき市の地元 NPO などの協力を得て地域の催しなどに参加したり、参加してもらったりすることで、いろいろな人々との付き合いが広がってきた。それが『すみれ会』にも浸透していく形で避難先地域の人々との関係を深めてきている。

5. まとめと今後の課題

以上、シンポジウムの座談会で語られた3名の方の〈二点居住〉の在り方を示すとともに、コメンテーターから提示されたコメントと質問、それに対するリプライを紹介してきた。最後に、今回のシンポジウムを通じて感じたこと、達成されたことを今後の課題として4点に整理してシンポジウムの報告を終えることにしたい。

多様な〈二点居住〉のかたち

第一に、本シンポジウムでテーマと掲げた〈二点居住〉という生活には多様なかたちがあるということである。3名の方は共通して避難元地域の浪江町と富岡町に強い愛着を抱いているが、それぞれ避難先地域と避難元地域への関わり方や頻度・程度には違いがあった。避難元地域とのかかわり方に関していえば、自宅の片づけや管理など自らの私的用件のための帰還は多くの避難者が経験するものであるが、田中氏と大坊氏はそれに加えて、商工会や婦人会等の地域リーダーとしての役割に伴う帰還も多く、地域のなかでのポジションや役職の有無によって避難元地域に帰る頻度や目的が異なっている。

大坊氏と二俣氏の場合は、それぞれ避難元自治体である「ふるさと」の浪江町と富岡町にはいつかは戻りたいと考えながら、現在に至るまで東京を「避難先」として生活している点では共通しているが、二人の避難生活のウェイトの置き方には違いがある。二俣氏は子育てという生活領域において避難先の地域社会に根差した社会関係を構築しており、現在は生活の拠点が東京にあるという感覚の方が強い。他方、大坊氏は浪江町で事業の早期再開を目指しており、現在も浪江町での生活が自らの本拠点であるという感覚が強い。だからこそ、現在の東京での生活は自分の本来の姿ではないと感じており、「東雲の会」で創出された社会関係は必要に迫られて構築されたものであって、東雲住宅での生活に終わりが訪れようとしている今、「正直ほっとしている」という感覚を持っているのだろう。田中氏の場合は、富岡町には帰還したわけではないけれども、千葉県君津市から富岡町により近い福島県いわき市に避難先を移した。「帰還していない」という意味では避難生活が継続している状態である。しかし、実際には平日5日間は富岡町に仕事に出かけ、休みの日もボランティアや婦人会や商工会などの会合に参加するために富岡町に行くこともあるなど、頻繁に富岡町を訪れており、生活の中心は富岡町にあるのが現状である。このように、同じ〈二点居住〉であっても、避難元と避難先の地域社会の関わり方やウェイトの置き方は、それぞれの仕事や家族構成などの生活条件や今後の展望によって異なっているのである。

時間空間的広がりをもった「帰還」概念

上記のことを読み替えると、「帰還」という状態は、避難指示解除と同時に生じるものではなく、「帰還」は時間空間的にも広がりがある概念であると同時に非常に漠然とした概念であるといえよう。座談会のなかで登壇者からも指摘されたように、避難指示解除後の地域での実態としては、現在「帰還者」とカウントされている住民であっても、避難元で事業を再開しながら実際には町外から現在も通っている人もおり、実際は〈二点居住〉を続けている人が多いのが現実である。田中氏の場合は逆に、日中の活動拠点や主な社会関係は富岡町にあるが、避難先地域に構えた自宅から通っているために「帰還者」とはされていない。完全には帰還していないけれども、田中氏のように通える範囲の近距離に拠点をもちた二点居住生活を送る住民は少なくない。こうした、「半帰還」とでもいえる生活実態からは、単に自宅に戻したか否かだけではとらえきれない避難元地域への参加の在り方を見ることができ、空間的にも広がりをもって「帰還」を捉えることが重要である。

また、大坊氏は浪江町での仕事の早期再開を目指して帰還を構想しているのに対し、二俣氏は将来的に子どもたちの進学や卒入学がひと段落してから数年後に富岡町への帰還を希望しているように、一言で「帰還」といっても、そのタイミングに対するイメージは大きく異なっている。今帰還すれば帰還者であり今帰還しないから移住者なのだと決めつけることはできないのであり、数年、数十年単位の広い時間軸をもって「帰還」を考える必要があることも理解できた。上記のことから、福島復興は「帰還」によってのみ達成されるものではなく、より柔軟な概念で復興を捉えていくことが求められているのではないだろうか。

「個人の復興＝地域社会の復興」ではない複雑さ

第三に、福島の場合は、「個人の復興＝地域社会の復興」という単純な構図にはならない複雑さがあるということである。大坊氏の浪江町での事業再開について、周囲は「ふるさと」の味を楽しみにしており、大坊氏本人としては、「できれば比較的長く皆さんにまた利用していただけるようになればいいな」と思っているが、自らの事業再開によって「商売を始める人が出てきたのだからいつまでも避難生活が大変だとか愚痴をこぼすことが戒められるようなことになれば非常に私には心外なこと」であり、「別にフロンティアになろうとしているわけではない」ことを強調した。伊藤氏もコメントの中で触れたように、避難指示解除後の地域の安全性や生活水準の判断は個人差が大きく、同じ地区の住民であっても帰還の判断は個人によって異なる。「戻りたいけれども戻れない」状態の人にとっては、避難元のふるさとが少しでも活気づくことを期待するだろうが、帰還の判断を巡って個人差が大きいことを理解している人にとっては、自分の帰還という選択や行為が他の避難者の帰還を強いる結果をもたらしたくないし、また自分の帰還という判断に付随してくる地域復興という大きな期待には拒絶感も抱くのだろう。だからこそ、「自分のための帰還」であることを強調せざるを得ないのであり、福島の場合は避難者諸個人の生活再建が地域社会全体の再生へと単純にはつながっていかない難しさを抱えている。

多様なふるさとの在り方

第四に、ふるさとの在り方は多様であるということだ。「帰還」があいまいかつ多義的であるのと同じように、「ふるさと」も避難元地域の風景や人間関係のみが「ふるさと」ではない。例えば、田中氏が千葉県への避難中に仲間から「戻ってこい」と言われ、富岡町に近いいわき市に「戻った」のは、実際には千葉県から福島県に避難先を変えたということ以上の意味を持っているといえるだろう。つまり、富岡町や双葉郡をも含めたいわき都市圏、あるいは浜通りという広がりをもって震災後のふるさとを認識しているのではないだろうか。また、田中氏の「すみれ会」のなかで富岡町に帰還した人も会には在籍し続けることを希望する人がいる事例は、「すみれ会」が単に避難先での避難者コミュニティであること以上に、避難先で再構成されたつながりが「新しいふるさと」となっていることを示しているのではないだろうか。この点は、浦野氏から提起された「ふるさととは何か」という問題とも通じる論点である。この問題は、単に避難者が幻想としてのどのような「ふるさと」観を抱いているのかという抽象的な議論ではなく、避難者および避難地域の復興を考える際に重要な問題である。どこにいたら、あるいはどのような関係を持ち続けることができれば、「ふるさと」に戻

た感覚を掴むことができるのか、「ふるさと」に関わり触れ続けられているという気持ちを抱くことができるのか、実際の避難者の復興感を規定する重要な要素である。この点については、今後さらに議論を深めていく必要がある。

原発事故発生から8年目の今、被災地では復興事業が進められ、景色は大きく変化し、進展していることを感じられる部分もある。しかし他方では、避難者を取り巻く状況も変化して、厳しさを増している側面もあり、また生活状況が複雑化して捉えにくくなっている状況もある。今後も本シンポジウム・シリーズを継続して開催し、「フクシマの今」を見つめ続け、考え続けていきたい。

参考文献

- 船橋晴俊、2014『『生活環境の破壊』としての原発震災と地域再生のための『第三の道』』『環境と公害』43(3): 62-67.
- 川副早央里・浦野正樹、2015a「いわき市に避難する原発避難者の生活と意識」吉原直樹・松本行真・仁平義明編著『東日本大震災と被災・避難の生活記録』六花出版、pp521-543.
- 松本行真（2015）「原発事故避難者による広域自治会の形成と実態—福島県双葉郡富岡町を事例に」吉原直樹・松本行真・仁平義明編著『東日本大震災と被災・避難の生活記録』六花出版、pp469-499.
- 日本学術会議社会学委員会東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会、2017「多様で持続可能な復興を実現するために—政策課題と社会学の果たすべき役割—」URL：<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-h170915.pdf>（閲覧日 2019 年 8 月 15 日）